

# M I G A コ ラ ム

## 「世界診断」

2014年6月11日

山内 昌之

明治大学研究・知財戦略機構 特任教授



東京大学学術博士。カイロ大学客員助教授、東京大学助教授、トルコ歴史協会研究員、ハーバード大学客員研究員などを歴任。2012年3月まで、東京大学大学院教授として東京大学中東地域研究センター長を兼務。専門は国際関係史とイスラーム地域研究。

現在、第2次安倍政権「教育再生実行会議」委員を務める。2006年、紫綬褒章受章。

### 中東と中国、そして日本 ——エネルギーとシーレーン

はじめに 2014年6月から「中中関係」を展望する

西沙諸島（パラセル）をめぐる中越衝突、南沙諸島（スプラトリー）をめぐる中比対立、広大な「三沙」をめぐる中国が周辺各国と摩擦を強めている。これは、南シナ海への領有権主張の観点だけでなく、中国によるエネルギー資源獲得への衝動とシーレーン問題との結合として理解する必要がある。これら一連のプロセスで、中国によるアメリカに対する「新しい型の大国関係」の意味が鮮明になってきた。尖閣諸島をめぐる日中関係をめぐる緊張を生み出している広い意味での西太平洋海域での連鎖に、中東へのシーレーンの鎖がつながるのである。中国は、インド、日本、マレーシア、フィリピン、ベトナムについて島嶼領土、礁、岩礁、領海の譲渡を要求しているだけでなく、同時に中東につながるシーレーンで力を行行使するか法外な主張をし始めている。

その結果、今回のASEAN会議の警戒心に見られるように、東南・南アジア諸国には中国のシーレーン確保への疑惑や脅威を相まって、団結して中国を包囲しようとするインセンティブが客観的に生まれたのである。日本を国際秩序の変更と歴史の修正を図るアジアの「不安定要素」として「孤立」させる戦略は、かえって中国の孤立を招くかのような拙劣な戦略となった。これは、中国にとって想定内だったのか、それとも想定外だったのだろうか。いずれにせよ、G7において安倍晋三首相がウクライナをめぐるロシア

の力による現状変更と東・南シナ海における不安定をもたらす動きをリンクしたことで、中国はかえって国際世論で劣勢に立つハメになっている。

## I ホルムズ海峡は誰が守るのか

米国は、中国の石油輸入を守るために、湾岸からホルムズ海峡ひいてはインド洋のシーレーンを防衛している。今なら誰もが冗談としか思わない言説も、あと20年と経たないうちに、現実となりかねない。バーレーンの第5艦隊司令部とその軍艦は、米国のタンカーでなく、中国の船が圧倒的に多くなる水路の安全を誰のために図るのだろうか？

(Paul Rivlin. “Will China replace the U.S. in the Middle East?” Iqtisadi, March 27, 2014)。あるいは、中国がアメリカ撤退後の中東のセキュリティとホルムズ海峡のシーレーンを守るのか？ ホルムズを通る日本船舶のセキュリティはどうなるのか？

中国による中東から東アジアに及ぶ原油輸送ルート of 安全保障を直接にはかる場合、そして今のようなアメリカの湾岸安全保障体制がゆるめられるか手を引く場合、

1. インド洋、マラッカ海峡、南シナ海の関係諸国と中国との緊張増大
2. 中東の原油増産がない場合、日中の取り合いによって、中東原油に依存する日本との関係悪化、日中関係の複雑化は東シナ海や西太平洋だけで高まるわけではない。

## II 中国の中東石油需要の増大

2011年には石油輸入額は、中国2350億ドルでアメリカの4620億ドルとなり、日本の1820億ドルを抜いた。2014年にはそれぞれ2510億ドル、4180億ドル、1990億ドルとなり、中国の石油需要はますます高まる。

2030年までに中国の消費が抑制されなければ、中国は石油の75%を輸入する必要がある。中国はその年に米国を越える世界最大の石油輸入国となり、大部分は中東に依存するだろう。シェールガスや国内石油生産のせいで米国の中東石油輸入は、2011年の日量190万バレル（ちなみに日米では1バレル=42ガロン=159リットル）から2035年には10万バレルに激減する。他方、ポール・リヴリンによれば、中国の中東石油の輸入は2011年の日量290万バレルから35年には670万バレルとなり、全石油輸入量の54%を占めることになる。

米国は2011年に石油輸入の23%を湾岸諸国に仰いでいたが、13年には20・5%に減り、国内生産は11年と14年の間に約30%も増大し、およそ日量1300万バレルに達している。この間に、中国の国内生産は6%だけ増えたにすぎない。中国の石油需要は、産業面だけでなく、外洋進出を目指す軍事面でも高まっている。中国による「新しい型の大国関係」なるものは、アジア西太平洋と中東の安全保障をそれぞれ中国と米国が分担し、互いに相手の特別な利害を尊重する狙いがあるとも解釈もできよう。

日本はどうか。サウディアラビアの米国に次ぐ顧客として6000万から7000万キロリッターの輸入を安定的に得てきたが、それはアメリカがサウディアラビア王室や湾岸の体制保全や安全保障に貢献してきたために、日米関係の利点に浴して高いコストを払わずに中東湾岸石油に依存できた。しかし、カフジ油田の契約延長をめぐる鉄道敷設計画への投資（21億ドル、2400億円）を日本が拒否したときに、この蜜月関係は基本的に大きな転換を迎えた。サウジの輸出は、日米よりも中国に大きくシフトしつつある。2012年1月の温家宝首相の訪問による鉄道建設計画、原子力エネルギーなどで協力関係は一層強化された。現実には、サウディアラビアから中国への輸出量は、2005年の2500万KLから2011年の5900万KLへ増大する。これに比して、米国は同時期に8900万KLから6900万KLに減少した。

### Ⅲ 中国の軍備拡大と中東——エネルギーとシーレーン

2014年3月現在、中国の軍事費は昨年比で12.2%増大し、公開された1320億ドルは5230億ドルの米国に次ぐ世界第二位の軍事予算にはかならない。しかし、ストックホルムの国際平和研究所によれば、2002年と12年の間に、中国の軍事支出は実質ベースで300%増加したのに、米国は50%だけ伸びただけである。湾岸を遊弋する第5艦隊が中国の石油供給路を守るというのは、国際政治と安全保障の世界で最大の逆説かもしれない。

現在の湾岸安全保障にかかる経費は冷戦期と変わらない。米国は、1976年から2010年までに湾岸での軍事プレゼンスのために、8兆ドルを支出した。年平均で約2350億ドルというところか。中国のグローバル戦略は、米国にアジアで展開する兵力を中東に戻させ、自分がその真空を埋める名分を掲げて東アジア・東シナ海での兵力増強を図りながら日本との戦略的競合で好機をつかむ点にもある。それは中東シーレーンと中東石油獲得へのただ乗りとして米国の利用をはかる大胆な戦略でもある。

オバマ大統領が日本国民を前に尖閣諸島を日米安保条約の適用対象に入ると明言したように、米国は中国による勢力圏分割の話にたやすく乗れるものではない。また米国は、中国による湾岸安全保障へのただ乗りをむざむざと許さないだろう。こうしてみると、中国は自らの努力で原油輸送のシーレーンを軍事的に守らざるをえなくなり、東南・南アジア諸国との摩擦だけでなく米国との緊張をインド洋やガルフでも高めることになる。が湾岸石油に大きく依存する限り、中国は複雑な中東政治の深みに入り込まざるをえない。2030年から2050年代の中東とエネルギー問題を大きく左右するワイルドカードは中国が握っている。

### おわりに——新しい中東の秩序と無秩序

こうして、中国の中東関与はかれらにとってもとより良いことばかりでない。中国は人権や少数民族・女性の権利や民主化を価値観として無視する限りで、独裁共和制の多い中東や王制の湾岸産油国にとって、

アメリカよりもありがたい。しかし、中東内部の関係について中立ではありえない。中国によるイランやシリアとの同盟に近い協力は、サウディアラビアやアラブ湾岸諸国（GCC）のほとんどの国の利益と相容れない。リビアでの利権喪失やスーダンでの中国人労働者の過剰プレゼンスのような問題が発生すれば、複雑な中東アラブの紛争と域内政治にまきこまれる。その複雑さに呑み込まれたイギリスやアメリカのように国力の消費と衰退を招きかねない。

「新しい型の大国関係」をめざす中国がグローバル・パワーへの道を志向するというなら、石油エネルギーだけを中東から獲得するという虫の良さはありえないだろう。虫は虫でも、「災草木（わざわいそうもく）に及び、禍止蟲（ちちゅう）に及ぶ」（荘子）ということにもなりかねない。それは中東の歴史における新しい「カタストロフィーの理論」（それなりの秩序だった現象から不意に発生する無秩序な現象）の例証になるかもしれない。

（了）